

## 【表紙】

- 【提出書類】 有価証券報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成23年3月28日
- 【事業年度】 第11期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
- 【会社名】 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部
- 【英訳名】 Shiun Golf Club Co., Ltd.
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 健次
- 【本店の所在の場所】 新潟県新発田市元郷211番地
- 【電話番号】 0254(41)2481
- 【事務連絡者氏名】 総務係長 奥村 厚子
- 【最寄りの連絡場所】 新潟県新発田市元郷211番地
- 【電話番号】 0254(41)2481
- 【事務連絡者氏名】 総務係長 奥村 厚子
- 【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主な経営指標等の推移】

##### 提出会社の状況

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	736,345	707,413	728,057	688,107	641,416
経常損益(は損失)(千円)	5,380	25,978	54,367	20,314	22,409
当期純損益(は損失)(千円)	4,369	26,956	59,127	15,759	16,284
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,184,000	3,185,500	3,197,500	3,197,500	3,197,500
発行済株式総数 (株)	8,656	8,657	8,665	8,665	8,665
純資産額 (千円)	3,129,699	3,104,942	3,063,414	3,079,174	3,095,458
総資産額 (千円)	4,023,080	3,967,069	4,000,601	3,987,642	3,969,207
1株当たり純資産額 (円)	85,342.74	81,491.76	73,044.95	75,296.35	77,622.68
1株当たり配当額(優先配当のみ) (うち1株当たり中間配当額)(円)					
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	624.25	3,850.98	8,446.80	2,251.39	2,326.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.8	78.3	76.6	77.2	78.0
自己資本利益率 (%)	0.1	0.9	1.9	0.5	0.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,320	10,984	2,671	80,051	62,535
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	26,493	45,160	84,799	13,355	10,270
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,944	27,874	102,349	35,000	36,425
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	79,828	17,778	37,999	69,696	85,536
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	34 (80)	32 (86)	34 (71)	32 (89)	42 (80)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第7期、10期、11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第8期および第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率につきましては、当社株式は非上場のため記載しておりません。

5. 普通株式については配当を行っていないため、配当性向の記載を省略しております。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

#### 2【沿革】

設立までの経緯 紫雲ゴルフ倶楽部の経営会社である東新起業株式会社(以下、東新起業と称します)の有力な債権者であった株式会社新潟中央銀行が、平成11年10月に金融再生法に基づく「管理を命ずる処分」を受けたことに関連し、同ゴルフ倶楽部のゴルフ場自体の競売申立がなされることが必至の状況になりました。

このまま推移すると旧紫雲ゴルフ倶楽部の会員は、競落人に対して会員の地位を主張することができず、結果としてゴルフのプレー権、預託金の返還請求権がなくなってしまうこととなります。そこで、東新起業では、会員が中心となって設立する新会社にゴルフ場施設等を売却し、新会社が新たにゴルフ場を経営していくという再建策を図ることとしました。

平成12年12月 ゴルフ場経営を目的とした株式会社紫雲ゴルフ倶楽部(当社)を、新潟県北蒲原郡紫雲寺町に株式会社本間組および株式会社本間造園を发起人として資本金5億円で設立しました。

平成13年3月 東新起業が所有するゴルフ場施設等(土地、建物、機械設備等)を同社より購入するため、第三者割当増資を実施し、資本金を5億円から23億6,300万円としました。

平成13年3月 東新起業よりゴルフ場施設等(土地、建物、機械設備等)を購入し、ゴルフ場をオープンしました。

平成13年6月 第2回目の第三者割当増資を現物出資による方法で実施し、資本金を23億6,300万円から28億6,700万円としました。

平成13年8月 第3回目の第三者割当増資を実施し、資本金を28億6,700万円から30億7,450万円としました。

平成17年12月 第4回目の第三者割当増資を実施し、資本金を30億7,450万円から31億4,200万円としました。

平成18年4月 第5回目の第三者割当増資をパスポート会員の中から実施し、資本金を31億4,200万円から31億4,800万円としました。

平成18年6月 第6回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億4,800万円から31億6,750万円としました。

平成18年8月 第7回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億6,750万円から31億7,200万円としました。

平成18年9月 第8回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億7,200万円から31億7,500万円としました。

平成18年11月 第9回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億7,500万円から31億8,100万円としました。

平成18年12月 第10回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億8,100万円から31億8,400万円としました。

平成19年3月 第11回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億8,400万円から31億8,550万円としました。

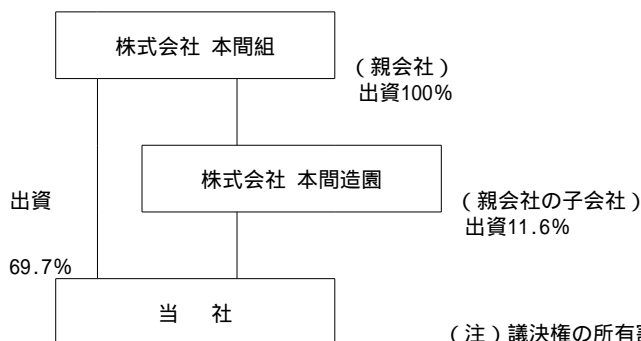
平成20年4月 第12回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億8,550万円から31億9,450万円としました。

平成20年5月 第13回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億9,450万円から31億9,600万円としました。  
 平成20年8月 第14回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億9,600万円から31億9,750万円としました。  
 平成20年10月 第41回「日本女子オープンゴルフ選手権競技」を開催しました。  
 平成21年9月 第64回国民体育大会「トキめき新潟国体」ゴルフ競技(女子)を開催しました。

### 3【事業の内容】

当企業集団は、株式会社紫雲ゴルフ倶楽部(当社)と株式会社本間組、株式会社本間造園の3社により構成されており、事業の内容は次のとおりです。

株式会社本間組(親会社) . . . . . 総合建設業  
 株式会社本間造園(親会社の子会社) . . . . . 造園工事業  
 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部(当社) . . . . . ゴルフ場の経営



当社は、紫雲ゴルフ倶楽部会員(株主会員)を中心とする来場者を対象として、ゴルフ場の運営(経営)を行っております。

(1) 株主会員 当社が発行する配当優先株式の株主

(2) 年会費 30,000円(消費税含まず)

(3) 料金表

区分		会員(円)	ゲスト(円)
グリーンフィ	平日	500	7,000
	土日祝日	500	12,000
諸経費		3,700	3,700
キャディフィ(1ラウンド、4バック)		3,500	3,500
ゴルファー保険		200	200

(注) 料金表の金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 名義書換料 650,000円(消費税含まず)

ただし、同一法人内での名義変更は100,000円(消費税含まず)とし、相続の場合および配偶者、直系血族への名義変更は200,000円(消費税含まず)とします。

### 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

〔親会社〕

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な業務の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容	摘要
株式会社本間組	新潟県新潟市中央区	1,000	総合建設業	81.3 〔11.6〕	・役員の兼任2名 ・設備資金の借入	(注)

(注) 議決権の被所有割合の〔〕内は、間接所有割合で内数となっております。

〔兄弟会社〕

兄弟会社である株式会社本間造園、本間道路株式会社、新潟興業株式会社、本間技建株式会社及び株式会社新粋社の状況については、

「第5 経理の状況 財務諸表(1) 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

職種	従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
事務員	2	49.3	9.8	3,653,149

現場職員	40	47.6	7.8	2,747,191
現場職員 (期間雇用)	11	57.6		1,541,850
キャディ	24	57.6		2,110,422

(注) 1. 当社は子会社及び関連会社株式を所有していないので、連結会社の従業員の状況は記載しておりません。  
2. 期間雇用者(現場職員、キャディ)につきましては、平均勤続年数を記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

平成22年12月31日現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、好調なアジア経済や政府の経済政策のエコカー減税、エコポイント制度などの効果もあって、大企業の業績や個人消費の一部に回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境の悪化、更には急激な円高や欧米の景気減速により、実体経済は依然として厳しい状況が続いております。

ゴルフ業界におきましては、若手プロゴルファーの活躍とその人気を背景に、若年層や女性層を中心に親しみやすいスポーツとして受け入れられておりますが、長引く不況の影響によるプレー回数の減少などに加え、入場者確保のための低価格競争が先行するばかりで、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社は、引き続き会員の皆様からのコンペのご紹介やシニア・レディス向けの優待、季節ごとの期間限定優待制度の導入など誘客のための積極的な営業活動を行なってまいりましたが、春先の低温による天候不順と、夏場の猛暑などにより、来場者数は46,609名と前年を2,461名（前年同期比5.0%減）下回る結果となりました。

当期の業績は、営業収入が641,416千円となり前年に比べ46,690千円減少しました。これは、来場者数の減少に加え客単価が減少したことによるものです。一方、営業費用は、コース管理費用などの見直しを行い、さらなるコスト削減を図り販管費は、542,692千円となり、前年に比べ38,116千円減少いたしました。

その結果、営業利益は36,699千円となり前年に比べ9,906千円の減少となり、経常利益は、22,409千円となり、当期純利益は、16,284千円で前期比524千円の増益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得に伴う支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が17,235千円（前年同期比3.14%増）と増加した等により、前事業年度末に比べ15,840千円増加し、当事業年度末には85,536千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によって得られた資金は62,535千円（前年同期は80,051千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益を17,235千円、減価償却費50,901千円を計上したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は10,270千円（前年同期は13,355千円の減少）となりました。これは、主に、コース施設管理機械などの固定資産の取得11,170千円があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は36,425千円（前年同期は35,000千円の減少）となりました。これは、主に長期借入金金の返済による支出35,000千円があったことによるものであります。

### 2【営業収入の状況】

#### (1) 営業収入実績

当事業年度の営業の成績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	金額（千円）	前年同期比（％）	備考
料金収入	339,639	95.6	
キャディ収入	94,497	86.1	
食堂売上	97,662	94.7	
用品売上	17,403	106.5	
売店売上	13,319	93.7	
会費収入	43,898	99.0	
名義書換料収入	25,050	100.2	
その他の収入	9,946	50.0	
合計	641,416	93.2	

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は、一日当たり両コース合計概ね300人程度であります。

#### (3) 来場者実績

月別	メンバー （人）	ビジター （人）	合計 （人）	営業日数 （日）	一日平均 （人）	前年との 増減（人）	前年同期比 （％）
1月						123	
2月						125	
3月	571	1,036	1,607	24	67	264	85.9
4月	1,534	3,822	5,356	30	179	658	114.0
5月	1,639	3,932	5,571	31	180	1,240	111.5
6月	1,563	4,546	6,109	30	204	109	81.8
7月	1,345	3,920	5,265	31	170	525	111.1
8月	1,280	3,629	4,909	31	158	752	86.7
9月	1,408	3,610	5,018	30	167	375	93.0
10月	1,650	5,398	7,048	31	227	107	98.5
11月	1,237	3,671	4,908	30	164	81	101.7

12月	532	1,158	1,690	21	80	133	108.5
計	12,624	33,985	46,609	289	161	2,461	95.0
%	27.0	73.0	100.0				

(注) 当事業年度のうち、1月1日から3月7日までの66日間は、積雪等のため営業をいたしておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、ゴルフ場業界は、個人消費の冷え込み、プレーヤーの高齢化による来場回数の減少、さらには、競争激化によるプレー料金の低下傾向がまだ継続しており、取り巻く環境は厳しい状況にあります。当社といたしましては、来場者の皆様に最高のコースコンディションを提供するべく鋭意努力してまいりますとともに、会員の皆様にご満足いただけるよう、メンバーシップとしての品格を保ち、快適なクラブライフを提供するための各種サービスの強化に努める所存であります。

そのためには、企画コンペ等を含めた積極的な営業活動を行ない、メンバー及び同伴ビジターの来場頻度のアップにも努めてまいります。一方、全体的なコストの見直しにより、さらなる削減を実施し利益確保に努める所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) ゴルフ業界をとりまく環境、動向について

当社が属するゴルフ業界は、景気の変動や個人消費の動向が入場者数に大きく影響を与えます。さらに、ゴルフ場は、供給過剰状態となっており低い価格設定による集客競争が続ぎ、低価格料金競争が一層激化するものと考えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 会員の動向について

当倶楽部では会員の高齢化が進み来場回数が減りつつあり、長期的な展望から会員の世代交代がスムーズに行われないと、業界やプレーヤーのニーズの変化を捉えられず、魅力あるクラブライフづくりができず、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 天候による影響について

他の業種に比べ、毎年12月中旬から3月上旬までの降雪によるクローズ以外に、夏の猛暑や風水害などの気象条件による要因で入場者数への影響が大きく、経営努力にもかかわらず天候の異変により入場者数が大きく減少する可能性があります。

#### (4) 重要事象等

当社は、平成23年12月20日に銀行借入金の一括返済期限が到来いたします。当社といたしましては、かねてより取引先金融機関に対して継続的な支援を要請しており、借り換えにむけて具体的な協議をすすめているところです。現借入契約の履行におきましては、これまで滞納は一切なく、一部繰り上げ返済の実績もあつたことや、直近2期連続で当期純利益を計上できたことから、各金融機関からは支援の方針をいただいております。しかし、現時点では期限未到来であり資金確保が確定していないため、継続企業の前段に重要な疑義を生じる状況が存在していることとなりますが、重要な不確実性はないと判断しております。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び事業年度の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上等であり、これらの見積り及び判断に対して継続して評価を行なっております。

経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

#### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、会員の皆様からのコンペのご紹介やシニア・レディス向けの優待、季節ごとの期間限定優待制度の導入など誘客のための積極的な営業活動を行なってまいりましたが、春先の低温による天候不順と、夏場の猛暑などにより、年間来場者数は46,609名となりました。

その結果、営業収入が641,416千円となり前年に比べ46,690千円減少しました。営業費用は、コース管理費用などの見直しを行い、さらなるコスト削減を図り販管費は、542,692千円となり、前年に比べ38,116千円削減し、営業利益は36,699千円となり前年に比べ9,906千円の減少となりました。

さらに、経常利益は、22,409千円となり、当期純利益は、16,284千円で前期比524千円の増益となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、非常に厳しく、その詳細は、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」に記載されておりであります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、メンバーシップとしての品格を保ち、最高のコースコンディションを目指し、会員の皆様にご満足いただけるようサービスの向上に努める所存であります。

また、日本女子オープン開催コースの知名度を活かし、各種企画コンペ等を含めた積極的な営業活動を行ってまい

ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期は80,051千円の増加でしたが、当期は、62,535千円の資金を得ております。これは主に、税引前当期純利益を17,235千円、減価償却費50,901千円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期は13,355千円の減少でしたが、当期は、10,270千円の資金を使用しました。これは、主にコース管理用の機械の購入などに伴う固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期は35,000千円の減少でしたが、当期支出した資金は36,425千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出35,000千円があったことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業運営の環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ゴルフ業界は、引き続きプレー料金の低価格化および過当競争の激化は避けられず、また、さらなる景気の悪化が予想される中、業界を取り巻く経営環境はますます厳しさを増すものと思われま。

当面は、会員の高齢化が進み来場回数が減りつつありますが、積極的な営業活動を展開し入場者の増加と売上高の増収を図るため来場者誘致努力により、経営の安定化と魅力あるクラブライフづくりを目指します。

(7) 重要事象等について

当社は、平成23年12月20日に銀行借入金の一括返済期限が到来いたします。

当社といたしましては、会社創設から取引先金融機関との密なコミュニケーションの持続により、現在の借入条件と同等の条件による借り換えを前提とした継続的な支援を要請しており、現在具体的な協議をすすめているところで、過去の返済実績については、当然滞納もございませんし、年間のキャッシュ・フローの状況からしても、年間30百万円の返済には問題が無いものと判断しております。

また、過去の増資額約200百万円については、増資の都度、内入れ弁済を行っていること、親会社である株式会社本間組の信用力をもとにした保証の存在等により、現取引先金融機関から継続支援を受けられると確信をしております。従いまして、現時点においては一括返済資金が確保されていないため継続企業の前提に重要な疑義を生じる状況が存在しておりますが、重要な不確実性は解消されたものと判断しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、ゴルフ場施設の維持管理と魅力あるコースにするため24,829千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資として、クラブハウス給湯配管盛替工事1,274千円、コースメンテナンス用の作業機械4,600千円、5人乗り電磁乗用カート10台12,667千円などを実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は以下のとおりです。

平成22年12月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員 (人)
		土地 (面積㎡)	ゴルフコース 勘定	建物	構築物	機械及び装置	リース 資産	その他	合計	
紫雲ゴルフ倶楽部 (新潟県新発田市元郷)	ゴルフ場設備一式	1,388,832 (1,334,105)	1,595,760	454,772 (6,065)	346,000	33,555	11,310	14,357	3,844,589	42

(注) 1. 面積については1㎡未満、金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品です。

3. 従業員数には期間雇用者(キャディ、現場職員)は含まれておりません。

4. 上記の他主な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	土地の面積(㎡)	年間賃借料またはリース料(千円)	摘要
紫雲ゴルフ倶楽部	ゴルフ場用地	49,730	3,439	
同上	印刷機(1台)		168	
同上	複合機(1台)		325	
同上	5人乗り電磁乗用カート (15台)		2,922	
同上	ゴルフ場システム (1式)		1,953	
同上	目土散布機(1台)		559	

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、入替え等は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設、入替え  
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600
優先株式	2,400
計	20,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録許可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000	同 左	非上場	(注)1.2
優先株式	1,665	同 左	非上場	(注)3.4.5.6.7.8
計	8,665	同 左		

(注)1 完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)2 当社は単元株制度は採用していません。

(注)3 本優先株主のうち、平成13年3月に発行された1,242株、平成13年6月に発行された336株、及び平成13年8月に発行された5株を有する株主は、平成17年3月29日の当社第5期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有していません。

(注)4 本優先株主のうち、平成17年12月に発行された45株を有する株主は、平成18年3月28日の当社第6期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有していません。

(注)5 本優先株主のうち、平成18年4月から同年12月に発行された28株を有する株主は、平成19年2月26日の当社第7期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有していません。

(注)6 本優先株主のうち、平成19年3月に発行された1株を有する株主は、平成20年2月26日の当社第8期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有していません。

(注)7 本優先株主のうち、平成20年4月から同年8月に発行された8株を有する株主は、平成21年3月2日の当社第9期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有していません。

(注)8 優先株式の内容は、次のとおりであります。

#### (1)優先利益配当金

##### 優先利益配当金

当社は、毎年12月31日現在の優先株式を有する株主(以下「優先株主」という)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という)に先立ち、優先株式1株につき年5,000円を限度として優先利益配当金を支払う。

##### 非累積条項

ある営業年度において優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

##### 非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

#### (2)残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、優先株主及び普通株主はその持分比率に応じて同等の権利を有するものとする。

#### (3)議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

#### (4)優先株式の併合または分割、優先株主の新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合または分割を行わない。優先株主には、新株式、新株予約権、新株予約権付社債の引受権を与えない。

#### (5)会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本金準備 金残高 (千円)
平成12年12月27日	5,000	5,000	5,000	500,000		
平成13年3月17日(注1)	1,242	6,242	1,863,000	2,363,000		

平成13年6月23日(注2)	336	6,578	504,000	2,867,000		
平成13年8月29日(注3)	2,005	8,583	207,500	3,074,500		
平成17年12月20日(注4)	45	8,628	67,500	3,142,000	31,500	31,500
平成18年4月26日(注5)	4	8,632	6,000	3,148,000		31,500
平成18年6月29日(注6)	13	8,645	19,500	3,167,500	9,100	40,600
平成18年8月29日(注7)	3	8,648	4,500	3,172,000	2,100	42,700
平成18年9月28日(注8)	2	8,650	3,000	3,175,000	1,400	44,100
平成18年11月29日(注9)	4	8,654	6,000	3,181,000	2,800	46,900
平成18年12月22日(注10)	2	8,656	3,000	3,184,000	1,400	48,300
平成19年3月22日(注11)	1	8,657	1,500	3,185,500	700	49,000
平成20年4月9日(注12)	6	8,663	9,000	3,194,500	4,200	53,200
平成20年5月2日(注13)	1	8,664	1,500	3,196,000	700	53,900
平成20年8月29日(注14)	1	8,665	1,500	3,197,500	700	54,600

注1 主な割当先 第一建設工業(株)、(株)新潟放送、他1,300社(名) 発行価格 1,500千円 資本組入額 1,500千円

注2 主な割当先 (株)本間組、(株)福田組、新潟いすゞ自動車(株)、他77社(名)

発行価格1,500千円 資本組入額1,500千円

注3 主な割当先 普通株式 (株)本間組 発行価格 100千円 資本組入額 100千円

優先株式 牧野庄三、本永峰雄、山本光宏、他3名 発行価格1,500千円 資本組入額1,500千円

注4 主な割当先 優先株式 富士運輸(株)、(株)クリーンアロー、熊倉三喜男、他40社(名)

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注5 割当先 優先株式 日通商事(株)新潟支店、北冷モールド(株)、(株)第一印刷所、清水重雄

発行価格 1,500千円 資本組入額 1,500千円

注6 主な割当先 優先株式 (有)ミトーナ、岩田完司、富士運輸(株)、他10名

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注7 割当先 優先株式 (株)リンコーコーポレーション、保苺玲子、医療法人恒仁会

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注8 割当先 優先株式 環境をサポートする(株)きらめき、斎藤朋子

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注9 割当先 優先株式 (株)ケーアイシー、サンエス(株)、(株)ルック、日産ディーゼル新潟販売(株)

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注10 割当先 優先株式 (株)田辺家具、日本海曳船(株)

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注11 割当先 優先株式 若槻 良宏

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注12 割当先 優先株式 本間東邦(株)、伊藤伸仁、阪和興業(株)、他3名

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注13 割当先 優先株式 日本生命保険相互会社

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注14 割当先 優先株式 神鋼電機(株)

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況
	政府および地方 公共団体	金融 機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国 法人等	個人 その他	計	
株主数(人)		4	4	356		1,031	1,395	
所有株式数(株)		10	4	7,611		1,040	8,665	
割合(%)		0.115	0.046	87.836		12.003	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社本間組	新潟市中央区西湊町通三ノ町3300番地3	6,037	69.671
株式会社本間造園	新潟市西区小新1丁目5番地2	1,006	11.610
新潟いすゞ自動車株式会社	新潟市中央区美咲町2丁目2番28号	23	0.265
富士運輸株式会社	新潟市中央区竜ヶ島1丁目7番3号	8	0.092
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代1丁目4番34号	6	0.069
株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	6	0.069

本間技建株式会社	新潟市西区寺地983番地 3	6	0.069
本間道路株式会社	新潟市中央区柳島町 1 丁目 5 番地 1	6	0.069
本間東邦株式会社	新潟市中央区美咲町 1 丁目 2 3 番 2 号	6	0.069
株式会社興和	新潟市中央区新光町 6 番地 1	5	0.058
株式会社 リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代 5 丁目 11 番 30 号	5	0.058
株式会社伊藤組	新潟県新発田市島潟1273 - 1	4	0.046
株式会社東邦アーステック	新潟市中央区医学町通 2 番町11番地	4	0.046
株式会社パイタルネット	仙台市青葉区大手町 1 番 1 号	4	0.046
吉田農事株式会社	新潟県新発田市島潟203 - 1	4	0.046
計		7,130	82.285

(注) 議決権の有無に差異はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 1,665	1,665	(注)
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,000	7,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,665		
総株主の議決権		8,665	

(注) 「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、期末配当を行なうことを基本方針としており、配当決定機関は、株主総会としております。

当期は、コスト削減により、当期純利益を計上することができましたが、繰越損失に充当するため誠に遺憾ではありませんが、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

当社は、非上場ですので該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		阿部 健次	昭和29年2月6日生	昭和55年11月 株式会社本間組に入社 平成12年4月 同 経理部長 平成17年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 監査役に就任 平成17年4月 株式会社本間組 執行役員(現任) 平成22年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 代表取締役社長に就任(現任)	注2	0

取締役	本間 達郎	昭和31年10月26日生	昭和55年4月 大成建設株式会社に入社 昭和60年5月 株式会社本間組に入社 昭和62年4月 同 取締役に就任 平成4年7月 同 代表取締役副社長に就任 平成8年8月 同 代表取締役社長に就任(現任) 平成12年12月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	注2	0
取締役	高橋 康隆	昭和21年12月21日生	昭和44年4月 日高商事株式会社に入社 昭和49年5月 同 常務取締役に就任 昭和53年5月 同 代表取締役に就任(現任) 平成13年5月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	注2	優先株式 1
取締役	野沢 慎吾	昭和36年3月18日生	平成8年4月 セコム上信越株式会社に入社 平成9年5月 同 常務取締役に就任 平成12年6月 同 専務取締役に就任 平成17年3月 同 代表取締役に就任(現任) 平成18年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	注2	0
取締役	池浦 睦夫	昭和8年4月12日生	平成19年2月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	注2	優先株式 1
取締役	味方 正宏	昭和10年9月20日生	昭和34年4月 株式会社本間組に入社 昭和62年4月 同 取締役に就任 平成3年4月 同 常務取締役に就任 平成9年4月 同 専務取締役に就任 平成17年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 監査役に就任 平成21年3月 同 取締役に就任(現任)	注2	優先株式 1
監査役 (常勤)	熊倉 庄次	昭和17年2月17日生	昭和36年4月 株式会社本間組に入社 平成9年4月 同 総務部長 平成19年4月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部入社 平成21年3月 同 監査役に就任(現任)	注3	優先株式 1
監査役	佐野 榮偉	昭和11年1月19日生	昭和30年4月 東京国税局総務部総務課に入庁 平成6年7月 新潟税務署長に就任 平成7年7月 新潟税務署長を退任 平成7年9月 佐野税理士事務所を開設(現任) 平成13年5月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 監査役に就任(現任)	注4	0
監査役	星野 元	昭和16年6月9日生	昭和39年4月 株式会社新潟日報社に入社 平成15年1月 株式会社新潟日報社代表取締役社長 平成20年3月 株式会社新潟日報社相談役(現任) 平成20年6月 株式会社新潟放送監査役に就任(現 任) 平成22年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽 部監査役に就任(現任)	注5	0
計					優先株式 4

- (注) 1. 監査役 佐野 榮偉、星野 元は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成23年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成21年3月2日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成20年3月7日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成22年3月5日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制のゴルフ場であり、株主会員ならびに株主会員が同伴または紹介するゲストにプレーを楽しんで頂くため、最良のコースコンディションとサービスを提供することを目指しつつ、経営の効率性、透明性を確保しながら経営にあたっております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本理念を実施するため経営課題に対して対応できる組織づくりに努めております。また、会員で組織する理事会並びに分科委員会と協調し、会員からの意見も経営に反映できる体制を取り入れ、会社の経営状況を会員に開示し、経営の透明化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役は、当事業年度末現在6名であり、取締役会は、原則として毎月開催し、経営上の重要な意思決定を効率的に行なっております。

監査役会につきましては、当事業年度末現在監査役は3名であり、すべてが社外監査役で、その内1名が常勤の監査

役です。取締役会および重要会議に出席して、取締役の業務執行を監視しております。

ロ．内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月8日開催の取締役会で、内部統制システム構築の基本方針を決議しており、理事会からの意見も取り入れ、取締役会を中心に経営方針を策定、協議のうえ決定し、実行いたします。

さらに、当社は個人情報保護法の遵守と情報セキュリティ等にも細心の注意を払い情報管理の徹底を図ってまいります。また、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言を受ける体制を採っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

現在のところ内部監査制度は導入しておりません。当社の監査役は3名であり、取締役会及び重要な会議に出席し、経営方針の決定経過や業務執行を監視するとともに提言、助言を行い適正な取締役会運営の遂行と経営全体に対する監視を行っております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は、宗直樹氏並びに荻原大輔氏の2名であります。

当社の会計監査業務における審査は、当社の会計監査業務に携わっていない独立の立場の公認会計士が実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。

ホ．社外取締役と社外監査役の関係

当社の社外取締役と社外監査役が保有する当社の株式の保有状況は「役員状況」に記載のとおりであります。

また、社外取締役と社外監査役が取締役等に就任している会社との取引につきましても、一般取引先の取引と同一条件であり、その他重要な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会が中心となり、会員で組織する理事会からの意見も聞き、業務全体のリスクに迅速に対応できるような組織づくりに努め、会員が快適なクラブライフを堪能できるように経営の健全化に努めます。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりです。

取締役の年間報酬総額	千円	(社外取締役	千円)
監査役の年間報酬総額	1,666千円	(社外監査役	1,666千円)

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

優先株式について議決権を有している理由

ア．本優先株主のうち、平成13年3月に発行された1,242株、平成13年6月に発行された336株、及び平成13年8月に発行された5株を有する株主は、平成17年3月29日の当社第5期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

イ．本優先株主のうち、平成17年12月に発行された45株を有する株主は、平成18年3月28日の当社第6期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

ウ．本優先株主のうち、平成18年4月から同年12月に発行された28株を有する株主は、平成19年2月26日の当社第7期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

エ．本優先株主のうち、平成19年3月に発行された1株を有する株主は、平成20年2月26日の当社第8期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

オ．本優先株主のうち、平成20年4月から同年8月に発行された8株を有する株主は、平成21年3月2日の当社第9期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,900		1,900	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)  
該当事項はありません。  
(当事業年度)  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査契約書等の記載事項に基づき、業務の特性等の要素を勘案して適切に判断し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士宗直樹氏、荻原大輔氏の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握及び会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、専門団体から適時適切に情報収集を行っております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,696	85,536
売掛金	4,733	2,707
商品	6,166	6,241
前払費用	10,092	9,703
従業員未収入金	1,400	-
その他	3,024	4,816
貸倒引当金	834	888
流動資産合計	94,278	108,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	623,118	625,968
減価償却累計額	153,443	171,196
建物(純額)	469,674	454,772
構築物	626,879	618,219
減価償却累計額	249,384	272,218
構築物(純額)	377,495	346,000
機械及び装置	81,072	85,929
減価償却累計額	49,361	52,373
機械及び装置(純額)	31,711	33,555
車両運搬具	25,309	26,607
減価償却累計額	21,743	22,400
車両運搬具(純額)	3,565	4,206
工具、器具及び備品	28,942	29,237
減価償却累計額	17,977	19,087
工具、器具及び備品(純額)	10,964	10,150
リース資産	-	12,667
減価償却累計額	-	1,357
リース資産(純額)	-	11,310
土地	1,388,832	1,388,832
ゴルフコース勘定	1,594,491	1,595,760
有形固定資産合計	3,876,734	3,844,589
無形固定資産		
借地権	3,945	3,945
電話加入権	943	943
無形固定資産合計	4,888	4,888
投資その他の資産		
長期前払費用	413	284
破産更正債権等	171	163
保険積立金	11,176	11,176
差入保証金	150	150
貸倒引当金	171	163
投資その他の資産合計	11,739	11,611
固定資産合計	3,893,363	3,861,089
資産合計	3,987,642	3,969,207



	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,046	1,740
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 30,000	<sup>1</sup> 694,500
1年内返済予定の長期株主借入金	-	<sup>2</sup> 105,000
リース債務	-	1,900
未払金	9,927	8,403
未払費用	18,496	20,020
未払法人税等	4,932	4,707
未払消費税等	10,445	4,095
前受金	9,319	9,732
預り金	5,511	5,343
前受収益	12,501	8,329
流動負債合計	103,180	863,773
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 694,500	-
長期前受収益	787	-
株主、役員又は従業員からの長期借入金	<sup>2</sup> 110,000	-
リース債務	-	9,975
固定負債合計	805,287	9,975
負債合計	908,467	873,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,197,500	3,197,500
資本剰余金		
資本準備金	54,600	54,600
資本剰余金合計	54,600	54,600
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	173,875	157,591
利益剰余金合計	172,925	156,641
株主資本合計	3,079,174	3,095,458
純資産合計	3,079,174	3,095,458
負債純資産合計	3,987,642	3,969,207

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	688,107	641,416
売上原価		
商品期首たな卸高	4,795	6,166
当期商品仕入高	62,063	62,100
合計	66,858	68,266
商品期末たな卸高	6,166	6,241
商品売上原価	60,692	62,024
売上総利益	627,415	579,392
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	243,757	234,483
法定福利費	26,003	27,298
役員報酬	1,301	1,666
光熱費	19,039	20,796
消耗品費	6,550	10,099
外注費	40,353	19,189
修繕費	11,819	14,359
公租公課	38,059	37,420
肥料薬剤費	27,709	19,987
減価償却費	49,621	50,901
貸倒引当金繰入額	350	45
雑費	116,242	106,442
販売費及び一般管理費合計	580,809	542,692
営業利益	46,605	36,699
営業外収益		
受取利息	6	6
仕入割戻	1,784	1,487
設備賃貸料	2,228	-
雑収入	4,266	4,493
営業外収益合計	8,284	5,987
営業外費用		
支払利息	4 22,255	4 20,278
貸倒損失	10	-
雑損失	1 12,309	-
営業外費用合計	34,575	20,278
経常利益	20,314	22,409
特別利益		
固定資産売却益	-	2 898
特別利益合計	-	898
特別損失		
固定資産除却損	3 3,603	3 6,072
特別損失合計	3,603	6,072
税引前当期純利益	16,711	17,235
法人税、住民税及び事業税	951	951
法人税等合計	951	951
当期純利益	15,759	16,284

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,197,500	3,197,500
当期末残高	3,197,500	3,197,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	54,600	54,600
当期末残高	54,600	54,600
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	54,600	54,600
当期末残高	54,600	54,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	949	949
当期末残高	949	949
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	189,635	173,875
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	15,759	16,284
<b>当期変動額合計</b>	15,759	16,284
当期末残高	173,875	157,591
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	188,685	172,925
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	15,759	16,284
<b>当期変動額合計</b>	15,759	16,284
当期末残高	172,925	156,641
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,063,414	3,079,174
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	15,759	16,284
<b>当期変動額合計</b>	15,759	16,284
当期末残高	3,079,174	3,095,458
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,063,414	3,079,174
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	15,759	16,284
<b>当期変動額合計</b>	15,759	16,284
当期末残高	3,079,174	3,095,458

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	16,711	17,235
減価償却費	49,621	50,901
貸倒引当金の増減額（ は減少）	350	45
長期前払費用の増減額（ は増加）	98	128
受取利息	6	6
支払利息	22,255	20,278
有形固定資産除却損	3,603	6,072
有形固定資産売却損益（ は益）	-	898
売上債権の増減額（ は増加）	548	2,025
たな卸資産の増減額（ は増加）	184	75
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,110	6,349
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,349	400
破産更生債権等の増減額（ は増加）	-	8
仕入債務の増減額（ は減少）	1,112	305
未払金の増減額（ は減少）	853	2,516
預り金の増減額（ は減少）	131	168
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,818	2,614
小計	102,135	83,361
利息の受取額	6	6
利息の支払額	21,139	19,881
法人税等の支払額	951	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,051	62,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,261	11,170
有形固定資産の売却による収入	-	900
保険積立金の積立による支出	9,652	-
保険積立金の解約による収入	9,509	-
差入保証金の回収による収入	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,355	10,270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	40,000	15,000
短期借入金の返済による支出	40,000	15,000
長期借入金の返済による支出	35,000	35,000
リース債務の返済による支出	-	1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,000	36,425
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31,696	15,840
現金及び現金同等物の期首残高	37,999	69,696
現金及び現金同等物の期末残高	69,696	85,536

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産は除く)定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2~46年 構築物 2~39年 機械及び装置 2~17年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2~15年としておりましたが、当事業年度より2~17年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,570千円増加しております。 (2)無形固定資産(リース資産は除く)定額法を採用しております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1)有形固定資産(リース資産は除く)定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2~46年 構築物 2~39年 機械及び装置 2~17年 (2)無形固定資産(リース資産は除く)同左 (3)リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金となっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日)

<p>( 棚卸資産に関する会計基準 )</p> <p>当社は、従来、最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響額はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響額はありません。</p>	
--	--

**【注記事項】**

( 貸借対照表関係 )

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">463,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,380,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,843,543千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">694,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株主、役員又は従業員からの長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </table>	建物	463,209千円	土地	1,380,333千円	計	1,843,543千円	1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	694,500千円	株主、役員又は従業員からの長期借入金	110,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">445,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,380,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,825,866千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">694,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期株主借入金</td> <td style="text-align: right;">105,000千円</td> </tr> </table>	建物	445,533千円	土地	1,380,333千円	計	1,825,866千円	1年内返済予定の長期借入金	694,500千円	1年内返済予定の長期株主借入金	105,000千円
建物	463,209千円																						
土地	1,380,333千円																						
計	1,843,543千円																						
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円																						
長期借入金	694,500千円																						
株主、役員又は従業員からの長期借入金	110,000千円																						
建物	445,533千円																						
土地	1,380,333千円																						
計	1,825,866千円																						
1年内返済予定の長期借入金	694,500千円																						
1年内返済予定の長期株主借入金	105,000千円																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

<p>1. 雑損失の内訳は、次のとおりであります。 廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反事件 により、新潟地方裁判所の判決による罰金 3,000千円 同裁判に伴う弁護士費用 1,639千円 投棄現場の現状回復費 6,000千円 投棄物の処分費 170千円 株式立替金差損 1,500千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 3,557千円 機械及び装置 7千円 車両運搬具 8千円 工具、器具及び備品 30千円</p> <p>4. 関係会社に対する営業外費用は、次のとおりであります。 支払利息 2,611千円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 898千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 397千円 構築物 5,619千円 機械及び装置 9千円 車両運搬具 22千円 工具、器具及び備品 23千円</p> <p>4. 関係会社に対する営業外費用は、次のとおりであります。 支払利息 2,416千円</p>
---	--

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000			7,000
優先株式(注)1	1,665			1,665
合計	8,665			8,665
自己株式				

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000			7,000
優先株式	1,665			1,665
合計	8,665			8,665
自己株式				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 69,696千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 _____ 69,696千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 85,536千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 _____ 85,536千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当はありません。 (イ)無形固定資産 該当はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は下記のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額(千 円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,454</td> <td>8,279</td> <td>12,175</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>9,768</td> <td>5,372</td> <td>4,396</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,222</td> <td>13,651</td> <td>16,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子払込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,875千円 1年超 11,695千円 合計 16,570千円 (注)未経過リース料期末相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子払込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,875千円 減価償却費相当額 4,875千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	20,454	8,279	12,175	工具、器具 及び備品	9,768	5,372	4,396	計	30,222	13,651	16,570	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 電磁乗用カート(車両運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 該当はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は下記のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額(千 円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,454</td> <td>11,201</td> <td>9,253</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>9,768</td> <td>7,326</td> <td>2,442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,222</td> <td>18,527</td> <td>11,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子払込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,875千円 1年超 6,819千円 合計 11,695千円 (注)未経過リース料期末相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子払込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,875千円 減価償却費相当額 4,875千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	20,454	11,201	9,253	工具、器具 及び備品	9,768	7,326	2,442	計	30,222	18,527	11,695
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	20,454	8,279	12,175																														
工具、器具 及び備品	9,768	5,372	4,396																														
計	30,222	13,651	16,570																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	20,454	11,201	9,253																														
工具、器具 及び備品	9,768	7,326	2,442																														
計	30,222	18,527	11,695																														

## (金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に関する取組方針

当社は、一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の長期株主借入金及びリース債務(1年内含む)は、設備投資及び運転資金に係る調達であります。市場金利をベースとした変動金利の借入を一部行っており、金利の変動リスクに留意が必要であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、総務部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。時価把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:千円)



	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,536	85,536	
(2) 売掛金	2,707	2,707	
資産計	88,244	88,244	
(1) 買掛金	1,740	1,740	
(2) 未払金	8,403	8,403	
(3) 1年内返済予定 の長期借入金	694,500	694,500	
(4) 1年内返済予定 の長期株主借入金	105,000	105,000	
(5) リース債務(1年内 含む)	11,875	8,650	3,225
負債計	821,520	818,294	3,225

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内返済予定の長期株主借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) リース債務(1年内含む)

元利息の合計額を同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金融債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	85,536
売掛金	2,707
合計	88,244

(注) 3. 1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の長期株主借入金及びリース債務(1年内含む)の決算

日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)

開示の対象となる有価証券はありません。

当事業年度 (平成22年12月31日現在)

開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)

<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table> <tr><td>預りプレー券売上</td><td>3,761千円</td><td></td></tr> <tr><td>前受収益年会費</td><td>2,990千円</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,612千円</td><td></td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>630千円</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>604千円</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産（1年）</td><td>271千円</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td><u>319千円</u></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td>10,190千円</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>10,190千円</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td></td><td>千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>550千円</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>61千円</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td><td>34千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td><u>39,894千円</u></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td>40,540千円</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>40,540千円</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td></td><td>千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5</td><td>(%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>26.9</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>5.7</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>67.4</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td></td><td>5.7</td></tr> </table>	預りプレー券売上	3,761千円		前受収益年会費	2,990千円		未払事業税	1,612千円		貯蔵品	630千円		未払費用	604千円		一括償却資産（1年）	271千円		貸倒引当金	<u>319千円</u>		小計	10,190千円		評価性引当額	<u>10,190千円</u>		繰延税金資産（流動）合計		千円	減価償却費	550千円		一括償却資産	61千円		貸倒引当金		34千円	繰越欠損金	<u>39,894千円</u>		小計	40,540千円		評価性引当額	<u>40,540千円</u>		繰延税金資産（固定）合計		千円	法定実効税率	40.5	(%)	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	26.9		住民税均等割	5.7		評価性引当額	67.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率		5.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table> <tr><td>預りプレー券売上</td><td>3,843千円</td><td></td></tr> <tr><td>前受収益年会費</td><td>2,961千円</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,521千円</td><td></td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>630千円</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産（1年）</td><td>372千円</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td><u>349千円</u></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td>9,678千円</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>9,678千円</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td></td><td>千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>489千円</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>311千円</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td><td>33千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td><u>31,200千円</u></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td>32,002千円</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>32,002千円</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td></td><td>千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5</td><td>(%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>12.5</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>5.8</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>55.4</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td></td><td>3.5</td></tr> </table>	預りプレー券売上	3,843千円		前受収益年会費	2,961千円		未払事業税	1,521千円		貯蔵品	630千円		一括償却資産（1年）	372千円		貸倒引当金	<u>349千円</u>		小計	9,678千円		評価性引当額	<u>9,678千円</u>		繰延税金資産（流動）合計		千円	減価償却費	489千円		一括償却資産	311千円		貸倒引当金		33千円	繰越欠損金	<u>31,200千円</u>		小計	32,002千円		評価性引当額	<u>32,002千円</u>		繰延税金資産（固定）合計		千円	法定実効税率	40.5	(%)	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5		住民税均等割	5.8		評価性引当額	55.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.5
預りプレー券売上	3,761千円																																																																																																																																							
前受収益年会費	2,990千円																																																																																																																																							
未払事業税	1,612千円																																																																																																																																							
貯蔵品	630千円																																																																																																																																							
未払費用	604千円																																																																																																																																							
一括償却資産（1年）	271千円																																																																																																																																							
貸倒引当金	<u>319千円</u>																																																																																																																																							
小計	10,190千円																																																																																																																																							
評価性引当額	<u>10,190千円</u>																																																																																																																																							
繰延税金資産（流動）合計		千円																																																																																																																																						
減価償却費	550千円																																																																																																																																							
一括償却資産	61千円																																																																																																																																							
貸倒引当金		34千円																																																																																																																																						
繰越欠損金	<u>39,894千円</u>																																																																																																																																							
小計	40,540千円																																																																																																																																							
評価性引当額	<u>40,540千円</u>																																																																																																																																							
繰延税金資産（固定）合計		千円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.5	(%)																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.9																																																																																																																																							
住民税均等割	5.7																																																																																																																																							
評価性引当額	67.4																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率		5.7																																																																																																																																						
預りプレー券売上	3,843千円																																																																																																																																							
前受収益年会費	2,961千円																																																																																																																																							
未払事業税	1,521千円																																																																																																																																							
貯蔵品	630千円																																																																																																																																							
一括償却資産（1年）	372千円																																																																																																																																							
貸倒引当金	<u>349千円</u>																																																																																																																																							
小計	9,678千円																																																																																																																																							
評価性引当額	<u>9,678千円</u>																																																																																																																																							
繰延税金資産（流動）合計		千円																																																																																																																																						
減価償却費	489千円																																																																																																																																							
一括償却資産	311千円																																																																																																																																							
貸倒引当金		33千円																																																																																																																																						
繰越欠損金	<u>31,200千円</u>																																																																																																																																							
小計	32,002千円																																																																																																																																							
評価性引当額	<u>32,002千円</u>																																																																																																																																							
繰延税金資産（固定）合計		千円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.5	(%)																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5																																																																																																																																							
住民税均等割	5.8																																																																																																																																							
評価性引当額	55.4																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.5																																																																																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社場合等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 本間組	新潟市 中央区 西湊町通	1,000	総合 建設業	(被所有) 直接69.7 間接11.6	施設等の工事の 発注 役員の兼任	設備資金 の借入金	160,000	長期株主 借入金	110,000
							当社借入金 に対する債 務被保証	724,500		
							ギフト用品 他	62	未払金	11
							支払利息	2,611		
							年会費、プ レー料金他	4,059		

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社の金融機関からの借入金について債務保証をうけているものであります。
2. 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。
3. 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社 本間造園	新潟市 西区 小新	60	造園業	(被所有) 直接11.6	施設等の工事の発 注	苗木代	34	未払金	35
							年会費他	120		
	本間道路 株式会社	新潟市 中央区 柳島町	100	道路舗装 工事	(被所有) 直接0.07	施設等の工事の発 注	年会費	90		
							散水設備改 修工事他	1,400		
	新潟興業 株式会社	新潟市 西区 寺地	45	設備 工事	(被所有) 直接0.03	施設等の工事の発 注	散水部品他	481		
							年会費	120		
	本間技建 株式会社	新潟市 西区 寺地	20	地盤改良 工事	(被所有) 直接0.07	施設等の工事の監 修	年会費	120		
	株式会社 新粋社	新潟市 中央区 西港町通	43.5	写真 関連	なし	広告の依頼	広告料他	4,640	未払金	105

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記各社への工事費用他については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社場合等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業 の 内容	議決権等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 本間組	新潟市 中央区 西湊町通	1,000	総合 建設業	(被所有) 直接69.7 間接11.6	施設等の工事の 発注 役員の兼任	設備資金 の借入金	160,000	1年内返 済予定の 長期株主 借入金	105,000
							当社借入金 に対する債 務被保証	694,500		
							ギフト用品 他	99	未払金	30
							支払利息	2,416		
							年会費、プ レール料金他	2,178		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社の金融機関からの借入金について債務保証をうけているものであります。
2. 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。
3. 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	株式会社 本間造園	新潟市 西区 小針	60	造園業	(被所有) 直接11.6	施設等の工事の発 注	年会費他	320		
	本間道路 株式会社	新潟市 中央区 柳島町	100	道路舗装 工事	(被所有) 直接0.07	施設等の工事の発 注	年会費	90		
	新潟興業 株式会社	新潟市 西区 寺地	45	設備 工事	(被所有) 直接0.03	施設等の工事の発 注	散水部品他	1,247		
							年会費他	218		
	本間技建 株式会社	新潟市 西区 寺地	20	地盤改良 工事	(被所有) 直接0.07	施設等の工事の監 修	年会費	120		
株式会社 新粋社	新潟市 中央区 西港町通	43.5	写真 関連	なし	広告の依頼	広告料他	3,355	未払金	2	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記各社への工事費用他については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社本間組 (当該親会社はその発行する有価証券を金融商品取引所に上場しておりません。)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1株当たり純資産額	75,296.35円	1株当たり純資産額	77,622.68円
1株当たり当期純利益金額	2,251.39円	1株当たり当期純利益金額	2,326.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,079,174	3,095,458
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,552,100	2,552,100
(うち優先株式払込金額)	(2,552,100)	(2,552,100)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	527,074	543,358
期末の普通株式の数(株)	7,000	7,000

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	15,759	16,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,759	16,284
期中平均株式数(株)	7,000	7,000

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	623,118	3,306	456	625,968	171,196	17,811	454,772
構築物	626,879		8,660	618,219	272,218	25,875	346,000
機械及び装置	81,072	5,074	217	85,929	52,373	3,218	33,555
車両運搬具	25,309	1,750	452	26,607	22,400	1,086	4,206
工具、器具及び備品	28,942	761	466	29,237	19,087	1,552	10,150
リース資産		12,667		12,667	1,357	1,357	11,310
土地	1,388,832			1,388,832			1,388,832
ゴルフコース勘定	1,594,491	1,269		1,595,760			1,595,760
有形固定資産計	4,368,646	24,829	10,253	4,383,223	538,633	50,901	3,844,589
無形固定資産							
借地権	3,945			3,945			3,945
電話加入権	943			943			943

無形固定資産計	4,888		4,888		4,888
長期前払費用	413	128	284		284

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりです。

当期増加額のうち主なもの

・建物	クラブハウス給湯配管盛替工事	一式	1,274千円
・機械及び装置	ミニホイローダー	1台	4,600千円
・工具、器具及び備品	分煙機	1台	761千円
・リース資産	5人乗り電磁乗用カート	10台	12,667千円

当期減少額のうち主なものは、使用不能のため除却によるものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	694,500	2.475	平成23年6月20日 平成23年12月20日
1年以内に返済予定のリース債務		1,900		
1年内返済予定の長期株主借入金		105,000	2.500	平成23年12月20日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	694,500			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		9,975		平成29年3月23日
株主、役員又は従業員からの長期借入金	110,000			
その他有利子負債				
計	834,500	811,375		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,900	1,900	1,900	1,900

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	834	888		834	888
貸倒引当金(固定)	171	163	171		163
計	1,005	1,051	171	834	1,051

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産  
イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	475
預金	
普通預金	84,862
振替貯金	198
小計	85,060
合計	85,536

ロ.売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新潟テレビ21	105
伊藤晃ほか52件	2,602
合計	2,707

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ <hr/> $\frac{(B)}{365}$
4,733	124,157	126,183	2,707	97.90	10.76

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ.商品

品目	金額(千円)
ゴルフ用品	4,481
食堂調材	1,233
飲物類	525
合計	6,241

流動負債  
イ.買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社新潟酒販	101
株式会社伊藤商店	298
株式会社タケショー	209
まるしん青果	251
株式会社カンダ	216
株式会社ウオシヨク	177
その他	487
合計	1,740

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	2月23日
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所  代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	新潟県新発田市元郷211番地 株式会社 紫雲ゴルフ倶楽部 本店  無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式譲渡の制限	定款第9条により、当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならないこととなります。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第10期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)平成22年3月26日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

第11期中(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)平成22年9月27日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年3月25日関東財務局長に提出

事業年度第9期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 半期報告書の訂正報告書

平成22年3月25日関東財務局長に提出

第9期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年3月25日関東財務局長に提出

第10期中(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社紫雲ゴルフ倶楽部  
取締役会 御中

宗公認会計士事務所  
公認会計士 宗 直 樹  
荻原公認会計士事務所  
公認会計士 荻 原 大 輔

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データー自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社紫雲ゴルフ倶楽部  
取締役会 御中

宗公認会計士事務所  
公認会計士 宗 直 樹  
荻原公認会計士事務所  
公認会計士 荻原大輔

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。